令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	あわら市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	27,524
	平成27年国調(人)	28,729
	増減率　(%)	-4.2
住民基本台帳人口（※7）	令04.01.01(人)	27,244
	うち日本人(人)	26,808
	令03.01.01(人)	27,618
	うち日本人(人)	27,162
	増減率　(%)	-1.4
	うち日本人(%)	-1.3
面積（km²）		116.98
人口密度（人/km²）		235
世帯数（世帯）		9,933

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	847	923	
	6.0	6.2	
第2次	4,651	4,711	
	32.9	31.5	
第3次	8,620	9,345	
	61.1	62.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,900
副市区町村長	1	7,000
教育長	1	6,000
議会議長	1	4,400
議会副議長	1	3,700
議会議員	16	3,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	278	783,960	2,820
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	14	35,406	2,529
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	278	783,960	2,820
ラスパイレス指数			97.5

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	18,846,772	19,003,277
歳出総額	17,604,285	18,100,901
歳入歳出差引	1,242,487	902,376
翌年度に繰越すべき財源	101,241	249,552
実質収支	1,141,246	652,824
単年度収支	488,422	154,570
積立金	978,016	249,982
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	326,016	448,982
実質単年度収支	1,140,422	-44,430
基準財政収入額	4,152,829	4,164,010
基準財政需要額	7,380,356	7,062,025
標準税収入額等	5,276,581	5,285,116
経常経費充当一般財源等	8,081,978	7,977,373
歳入一般財源等	11,986,371	10,919,488
地方債現在高	17,492,714	17,457,731
うち公的資金	6,226,754	5,925,333
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,318,068	10,336,831
債務負担行為額（支出予定額）	1,217,084	1,349,499
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	377,364	377,360
積立金現在高　財政調整基金	3,266,000	2,614,000
積立金現在高　減債基金	315,195	148,493
積立金現在高　その他特定目的基金	2,184,996	2,120,187

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	12.5	7.5
経常収支比率	83.6	89.1
(※1)	(89.2)	(94.4)
標準財政規模	9,117,331	8,682,460
財政力指数	0.59	0.60
公債費負担比率	12.5	13.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.7	6.9
将来負担比率	35.8	47.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	農業者労働災害共済特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	嶺北消防組合
(8)	福井県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(9)	福井県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(10)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合
(11)	福井県市町総合事務組合（一般会計）
(12)	福井県市町総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(13)	福井県自治会館組合
(14)	坂井地区広域連合（一般会計）
(15)	坂井地区広域連合（代官山墓地特別会計）
(16)	坂井地区広域連合（介護保険特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名
(17)	（公財）金津創作の森財団

（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,535,521	24.1	4,535,521	50.0
地方譲与税	132,799	0.7	132,799	1.5
利子割交付金	3,158	0.0	3,158	0.0
配当割交付金	19,836	0.1	19,836	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,003	0.1	23,003	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	672,081	3.6	672,081	7.4
ゴルフ場利用税交付金	65,343	0.3	65,343	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,691	0.1	11,691	0.1
法人事業税交付金	126,214	0.7	126,214	1.4
地方特例交付金等	210,785	1.1	210,785	2.3
個人住民税減収補塡特例交付金	18,537	0.1	18,537	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	3,807	0.0	3,807	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,569	0.0	1,569	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	186,872	1.0	186,872	2.1
地方交付税	3,726,665	19.8	3,232,416	35.7
普通交付税	3,232,416	17.2	3,232,416	35.7
特別交付税	494,249	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	9,527,096	50.6	9,032,847	99.7
交通安全対策特別交付金	2,647	0.0	2,647	0.0
分担金・負担金	220,967	1.2	－	－
使用料	97,201	0.5	12,006	0.1
手数料	75,193	0.4	－	－
国庫支出金	3,574,917	19.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,282,130	6.8	－	－
財産収入	46,064	0.2	13,748	0.2
寄附金	235,195	1.2	－	－
繰入金	511,515	2.7	－	－
繰越金	901,216	4.8	－	－
諸収入	861,197	4.6	1,525	0.0
地方債	1,511,434	8.0	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	608,334	3.2	－	－
歳入合計	18,846,772	100.0	9,062,773	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,485,938	98.9	134,640
法定普通税	4,485,938	98.9	134,640
市町村民税	2,031,462	44.8	134,640
個人均等割	53,818	1.2	－
所得割	1,501,587	33.1	－
法人均等割	98,683	2.2	16,300
法人税割	377,374	8.3	118,340
固定資産税	2,172,136	47.9	－
うち純固定資産税	2,171,999	47.9	－
軽自動車税	96,391	2.1	－
市町村たばこ税	185,949	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	49,583	1.1	－
法定目的税	49,583	1.1	－
入湯税	49,583	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,535,521	100.0	134,640

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	96.6	97.6	94.8
	市町村民税	99.4	98.5	99.6	98.4
	純固定資産税	99.5	94.5	95.7	91.3

公営事業等への繰出	
合計	1,729,016
下水道	581,657
上水道	107,102
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	198,772
その他	841,485

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		100,014
再差引収支		94,793
加入世帯数(世帯)		3,520
被保険者数(人)		5,294
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	403

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	166,613	0.9	20,350	166,613
総務費	2,979,217	16.9	9,410	2,438,266
民生費	5,124,732	29.1	1,895	2,325,928
衛生費	933,470	5.3	220	674,125
労働費	30,160	0.2	－	10,960
農林水産業費	789,155	4.5	222,183	283,456
商工費	534,894	3.0	31,137	400,813
土木費	3,343,548	19.0	2,310,817	1,199,385
消防費	531,265	3.0	1,188	531,183
教育費	1,618,336	9.2	275,462	1,220,275
災害復旧費	39,259	0.2	－	－
公債費	1,513,636	8.6	－	1,492,880
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,604,285	100.0	2,872,662	10,743,884

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,294,136	41.4	4,602,967	4,434,749	45.9
人件費	2,460,391	14.0	2,205,215	2,071,139	21.4
うち職員給	1,594,610	9.1	1,410,501	－	－
扶助費	3,320,109	18.9	904,872	870,730	9.0
公債費	1,513,636	8.6	1,492,880	1,492,880	15.4
内訳 元利償還金	1,513,636	8.6	1,492,880	1,492,880	15.4
内訳 うち元金	1,476,451	8.4	1,455,778	1,455,778	15.1
内訳 うち利子	37,185	0.2	37,102	37,102	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	7,398,228	42.0	5,618,598	3,647,229	37.7
物件費	1,746,461	9.9	1,065,104	909,319	9.4
維持補修費	117,791	0.7	96,354	88,299	0.9
補助費等	2,989,493	17.0	2,409,398	1,775,495	18.4
うち一部事務組合負担金	1,030,114	5.9	1,016,961	997,085	10.3
繰出金	1,040,257	5.9	881,017	874,116	9.0
積立金	1,395,026	7.9	1,166,725	－	－
投資・出資金・貸付金	109,200	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,911,921	16.5	522,319		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,872,662	16.3	522,319		
内訳 うち補助	1,785,090	10.1	115,253		
内訳 うち単独	907,754	5.2	392,223		
内訳 災害復旧事業費	39,259	0.2	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,604,285	100.0	10,743,884		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度　福井県あわら市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,884	17,642	1,242	1,141	－	17,626	
2	農業者労働災害共済特別会計	2	2	0	0	－	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	18,886	17,644	1,242	1,141		17,626	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,024	2,924	100	100	199	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	385	385	0	0	77	－	－	－	
3	水道事業会計	731	662	69	497	96	1,229	284	－	法適用企業
4	公共下水道事業会計	1,168	1,083	85	170	359	9,259	4,009	－	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				767		10,488	4,293		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	嶺北消防組合	2,086	2,056	30	30	－	1,173	287	
2	福井県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	503	471	32	32	－	－	－	
3	福井県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	110,356	107,577	2,779	2,779	90	－	－	
4	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	2,505	2,459	46	46	－	1,839	304	
5	福井県市町総合事務組合（一般会計）	4,581	3,606	975	975	－	－	－	
6	福井県市町総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	84	81	3	3	－	－	－	
7	福井県自治会館組合	114	110	4	4	－	－	－	
8	坂井地区広域連合（一般会計）	515	487	28	28	67	－	－	
9	坂井地区広域連合（代官山墓地特別会計）	6	6	0	0	－	－	－	
10	坂井地区広域連合（介護保険特別会計）	11,797	11,335	462	462	－	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,359		3,012	591	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		（公財）金津創作の森財団	4	122	50	73	－	－	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等			50	73	－	－	－	－		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		1,527,471	1,487,446	1,553,532	20.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	482,980	432,648	420,832	5.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	39,726	102,473	96,476	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	7	－	－	－
合計	(A)	2,050,184	2,022,567	2,070,840	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	67,916	63,769	60,473	
標準財政規模	(C)	8,449,293	8,682,460	9,117,331	
算入公債費等の額	(D)	1,493,007	1,465,736	1,514,581	
	(C)－(D)	6,956,286	7,216,724	7,602,750	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.0	6.8	6.5	
	(3ヵ年平均)	7.0	6.9	6.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,650,437	17,628,517	17,626,409	231.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	4,947,092	4,565,788	4,292,917	56.5
	組合等負担将来見込額	675,290	675,407	590,725	7.8
	退職手当負担見込額	2,334,356	2,230,479	2,170,355	28.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	25,607,175	25,100,191	24,680,406	
充当可能財源等	充当可能基金	4,440,439	4,229,607	5,100,920	67.1
	充当可能特定歳入	182,090	151,317	125,697	1.7
	基準財政需要額算入見込額	17,772,304	17,279,925	16,730,763	220.1
	合計 (F)	22,394,833	21,660,849	21,957,380	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		46.1	47.6	35.8	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	4,641,743	4,277,577	4,009,067	52.7
	水道事業会計	305,349	288,211	283,850	3.7
	芦原温泉上水道財産区水道事業会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.49	20.00
連結実質赤字比率	－	18.49	30.00
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	35.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度 **福井県あわら市**

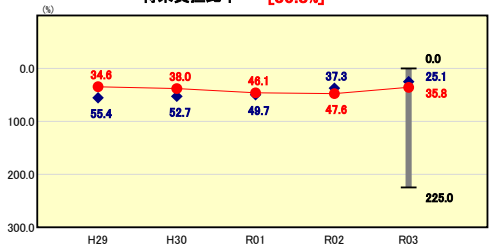
人口	27,244	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,808	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.98	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	18,846,772	千円	将来負担比率	35.8	%
歳出総額	17,604,285	千円	市町村類型	H29 Ⅰ－２ H30 Ⅰ－２ R01 Ⅰ－２	
実質収支	1,141,246	千円	(年度毎)	R02 Ⅰ－２ R03 Ⅰ－２	
標準財政規模	9,117,331	千円			
地方債現在高	17,492,714	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.8%]



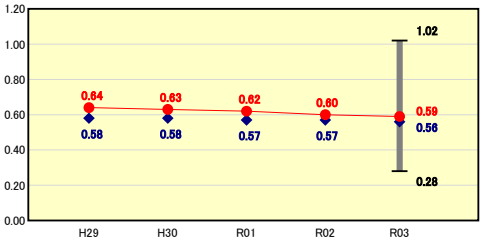
類似団体内順位	全国平均	福井県平均
46/82	15.4	31.7

将来負担比率の分析欄

財政調整基金の積み立てにより、充当可能財源が増加したため、前年度比11.8ポイントの減となった。
類似団体平均を上回っていることから、事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業の廃止・縮小を進める。

財政力

財政力指数 [0.59]



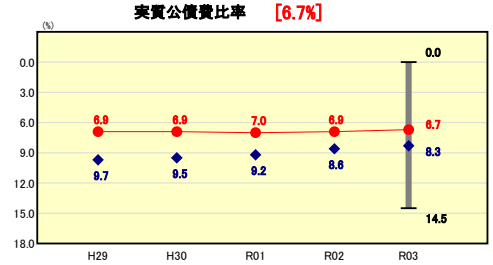
類似団体内順位	全国平均	福井県平均
32/82	0.50	0.58

財政力指数の分析欄

基準財政収入額が減少(5年間で2.9ポイントの減)しているのに対し、基準財政需要額が増加(5年間で10.9ポイントの増)しており、年々、財政力指数が低下している。
市税及び税外債権等の自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]



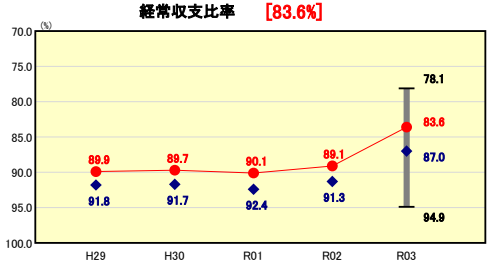
類似団体内順位	全国平均	福井県平均
21/82	5.5	8.5

実質公債費比率の分析欄

これまで合併特例事業債等の有利な地方債を活用してきたため、類似団体平均を下回っている。
合併特例事業債の発行限度額まで残りわずかであることから、過疎債等の有利な地方債を活用するとともに、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.6%]



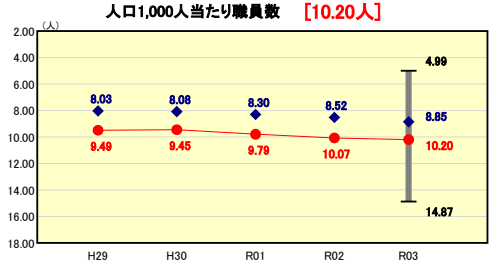
類似団体内順位	全国平均	福井県平均
18/82	88.9	88.0

経常収支比率の分析欄

地方交付税や地方交付金等の増による経常一般財源の増に伴い、前年度比5.5ポイントの減となった。
類似団体平均を上回っていることから、事務事業の見直しを実施し、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.20人]



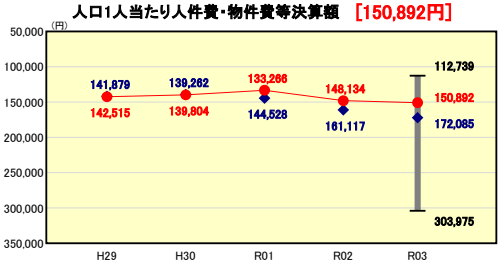
類似団体内順位	全国平均	福井県平均
60/82	8.21	8.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種事業、マイナンバーカード交付事務等に対応した職員配置により、前年度比0.13人の増となった。
類似団体平均を上回っていることから、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な人員配置に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,892円]



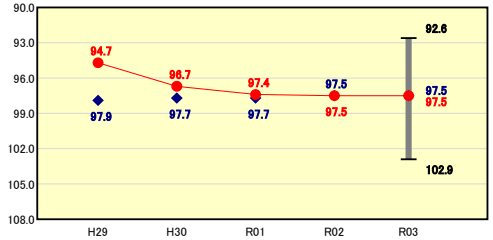
類似団体内順位	全国平均	福井県平均
22/82	155,088	166,517

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種事業により人件費及び物件費が増加し、前年度比2,758円の増となった。
今後は、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しを実施し、経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
38/82	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国・県に準じた制度運用を行っており、類似団体内でも平均に位置している。
今後も給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　福井県あわら市

経常収支比率の分析

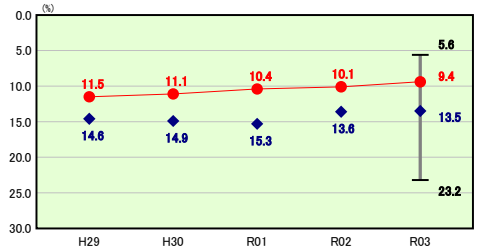
人口	27,244	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,808	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.98	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	18,846,772	千円	将来負担比率	35.8	%
歳出総額	17,604,285	千円			
実質収支	1,141,246	千円	市町村類型	H29 Ⅰ－２	H30 Ⅰ－２ R01 Ⅰ－２
標準財政規模	9,117,331	千円	(年度毎)	R02 Ⅰ－２	R03 Ⅰ－２
地方債現在高	17,492,714	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 5/82　全国平均 13.8　福井県平均 13.3

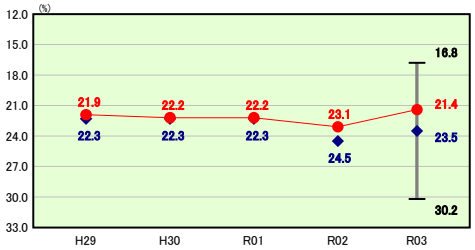


物件費の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種事業等により物件費は増加したが、経常経費一般財源の総額の増加の方が大きかったため、前年度比0.7ポイントの減となった。
新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更等の社会情勢に伴い、物件費の増加が想定されるため、優先度の低い事業の廃止・縮小等を進め、経費の抑制に努める。

人件費

類似団体内順位 19/82　全国平均 25.2　福井県平均 23.6

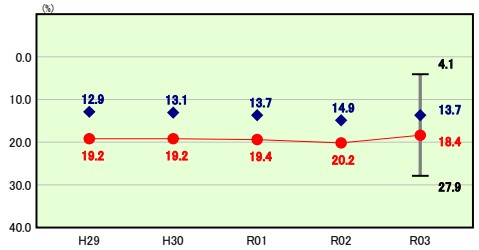


人件費の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種事業等により人件費は増加したが、経常経費一般財源の総額の増加の方が大きかったため、前年度比1.7ポイントの減となった。
引き続き行政運営の合理化・効率化を図るとともに、適正な人員配置により人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 69/82　全国平均 10.2　福井県平均 13.9

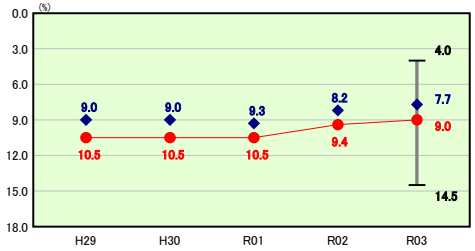


補助費等の分析欄

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環である特別定額給付金事業の事業完了等を理由として、前年度比1.8%ポイントの減となった。
消防、ごみ処理等の業務を一部事務組合で行っていることや、公営企業会計への補助が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。
一部事務組合の事務事業の見直しや、公営企業会計の経営健全化を図り、補助費等の縮減に努める。

扶助費

類似団体内順位 65/82　全国平均 12.0　福井県平均 9.0

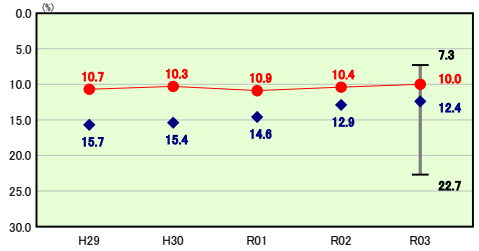


扶助費の分析欄

子育て世帯等臨時特別支援事業等により扶助費は増加したが、経常経費一般財源の総額の増加の方が大きかったため、前年度比0.4ポイントの減となった。
生活保護給付費や障害者自立支援給付費、認定こども園施設型給付金など社会保障制度における費用の比重が大きいため、類似団体内平均を大きく上回っている。
福祉政策の充実や地域的特性により、扶助費の抑制は難しい課題であるが、資格審査等の徹底等により扶助費の抑制に努める。

その他

類似団体内順位 13/82　全国平均 12.0　福井県平均 12.2

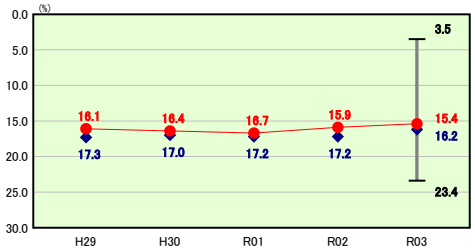


その他の分析欄

類似団体と比較して繰出金や維持補修費等が抑えられていることから、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、施設の統廃合の検討や利活用に取り組み、経費の抑制に努める。

公債費

類似団体内順位 40/82　全国平均 15.7　福井県平均 16.0

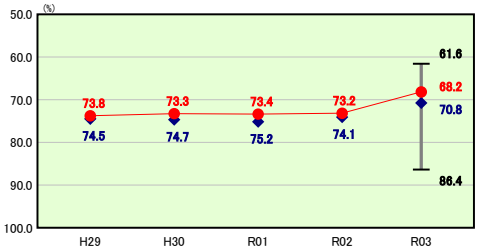


公債費の分析欄

前年度に比べ公債費は増加したが、経常経費一般財源の総額の増加の方が大きかったため、前年度比0.5ポイントの減となった。
芦原温泉駅周辺整備事業等に係る元金償還が順次開始されることによる公債費の増加が見込まれるため、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 24/82　全国平均 73.2　福井県平均 72.0



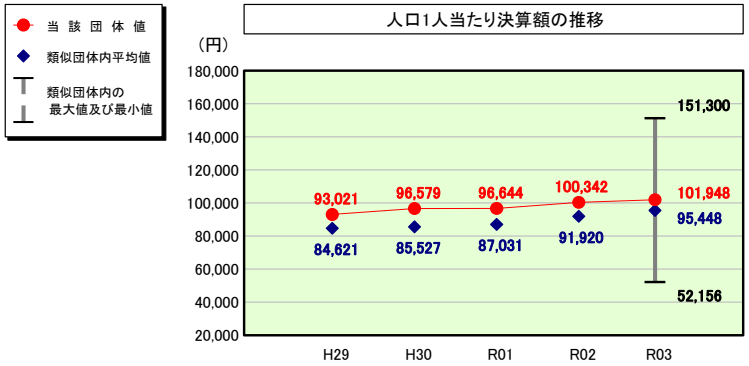
公債費以外の分析欄

補助費等、扶助費が類似団体平均を上回っている。
消防、ごみ処理等の業務を一部事務組合で行っていることや、私立認定こども園施設型給付金等が主な要因であり、公債費以外に係る比率と捉えれば、類似団体平均を下回っている。
一部事務組合の事務事業の見直し等による補助費等の抑制、資格審査の徹底等により扶助費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

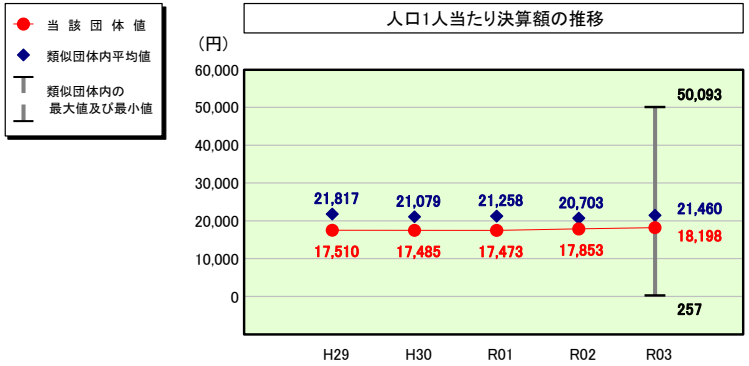
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,460,391	90,309	87,308	3.4
一部事務組合負担金（補助費等）	436,965	16,039	7,758	106.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	23,648	868	2,064	▲ 57.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	9	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	70,221	2,577	2,858	▲ 9.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	－	－	1,616	－
▲退職金	▲ 213,748	▲ 7,846	▲ 6,164	27.3
合計	2,777,477	101,948	95,448	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.20	8.85	1.35
ラスパイレス指数	97.5	97.5	0.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

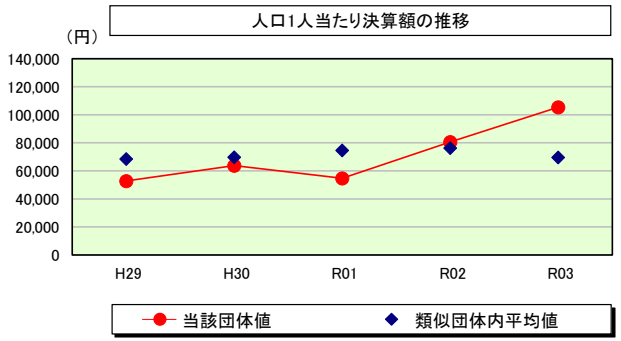


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,553,532	57,023	54,035	5.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	20	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	420,832	15,447	18,791	▲ 17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	96,476	3,541	2,664	32.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	620	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 60,473	▲ 2,220	▲ 4,196	▲ 47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,514,581	▲ 55,593	▲ 50,476	10.1
合計	495,786	18,198	21,460	▲ 15.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H29		1,508,715	52,819	▲ 23.9	68,468	3.9	▲ 27.8
	うち単独分	604,366	21,158	▲ 10.8	34,140	▲ 6.4	▲ 4.4
H30		1,800,885	63,719	20.6	69,729	1.8	18.8
	うち単独分	502,576	17,782	▲ 16.0	38,908	14.0	▲ 30.0
R01		1,530,438	54,657	▲ 14.2	74,581	7.0	▲ 21.2
	うち単独分	666,870	23,816	33.9	41,563	6.8	27.1
R02		2,225,823	80,593	47.5	76,347	2.4	45.1
	うち単独分	690,943	25,018	5.0	41,762	0.5	4.5
R03		2,872,662	105,442	30.8	69,604	▲ 8.8	39.6
	うち単独分	907,754	33,319	33.2	36,247	▲ 13.2	46.4
過去５年間平均		1,987,705	71,446	12.2	71,746	1.3	10.9
	うち単独分	674,502	24,219	9.1	38,524	0.3	8.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　福井県あわら市

人口	27,244 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,808 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	116.98 k㎡	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	18,846,772 千円	将来負担比率	35.8 %
歳出総額	17,604,285 千円	市町村類型	H29 Ⅰ－2　H30 Ⅰ－2　R01 Ⅰ－2
実質収支	1,141,246 千円	(年度毎)	R02 Ⅰ－2　R03 Ⅰ－2
標準財政規模	9,117,331 千円		
地方債現在高	17,492,714 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

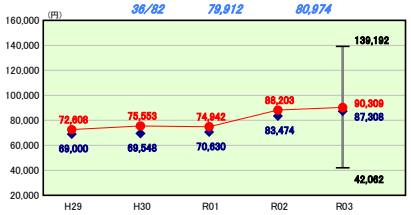
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

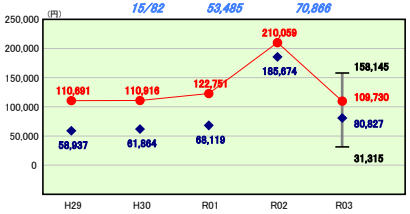
人件費

類似団体内順位 36/82　全国平均 78,912　福井県平均 80,974



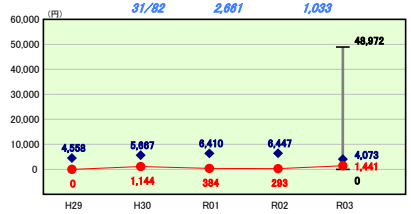
補助費等

類似団体内順位 15/82　全国平均 53,485　福井県平均 70,866



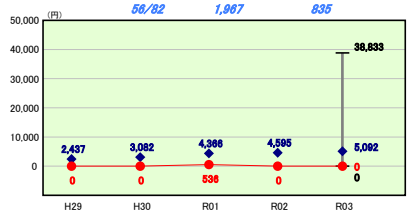
災害復旧事業費

類似団体内順位 31/82　全国平均 2,861　福井県平均 1,033



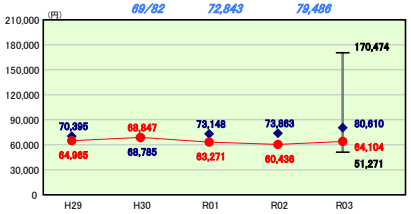
投資及び出資金

類似団体内順位 56/82　全国平均 1,967　福井県平均 835



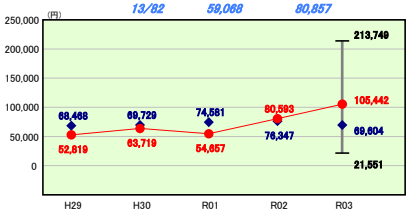
物件費

類似団体内順位 69/82　全国平均 72,843　福井県平均 79,486



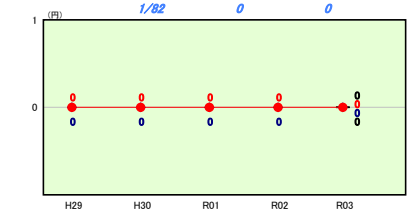
普通建設事業費

類似団体内順位 13/82　全国平均 59,068　福井県平均 80,857



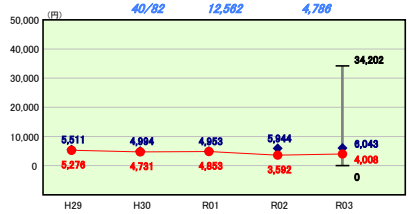
失業対策事業費

類似団体内順位 1/82　全国平均 0　福井県平均 0



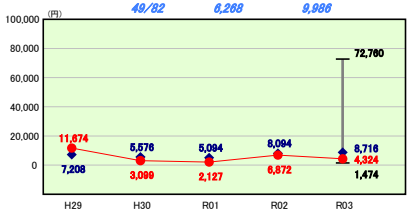
貸付金

類似団体内順位 40/82　全国平均 12,562　福井県平均 4,786



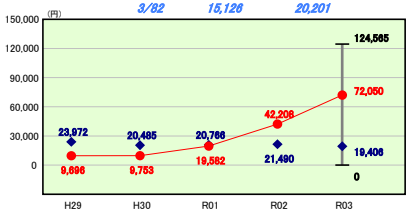
維持補修費

類似団体内順位 49/82　全国平均 6,268　福井県平均 9,986



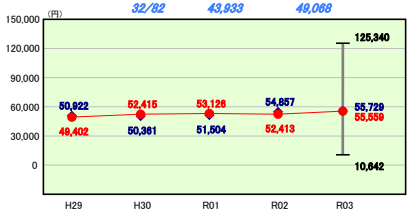
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 3/82　全国平均 15,126　福井県平均 20,201



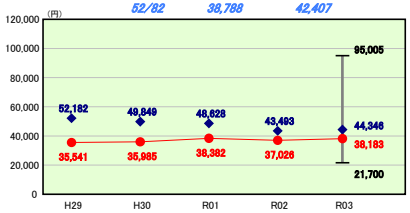
公債費

類似団体内順位 32/82　全国平均 43,933　福井県平均 49,068



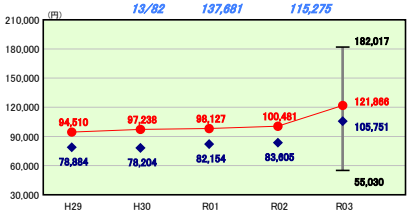
繰出金

類似団体内順位 52/82　全国平均 38,788　福井県平均 42,407



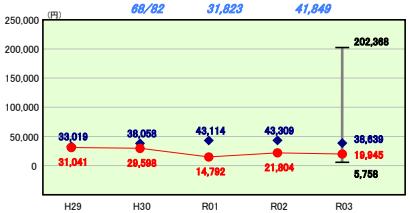
扶助費

類似団体内順位 13/82　全国平均 137,661　福井県平均 115,275



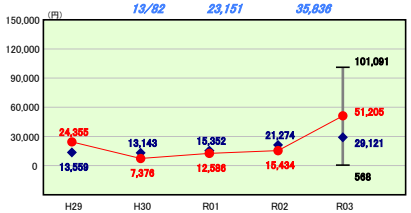
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 68/82　全国平均 31,823　福井県平均 41,849



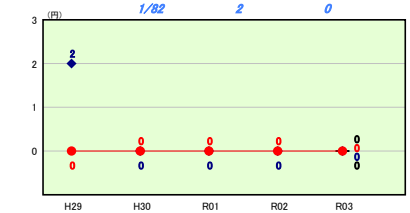
積立金

類似団体内順位 13/82　全国平均 23,151　福井県平均 35,836



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/82　全国平均 2　福井県平均 0



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費(うち新規整備)は、住民一人当たり72,050円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが非常に高い状況となっている。
主な要因は芦原温泉駅周辺整備事業、道の駅整備事業であるが、駅周辺整備は令和5年度、道の駅整備は令和4年度に事業完了予定であり、今後は落ち着いていく見込である。
しかし、同事業に係る地方債の元金償還が順次開始されることによる公債費の増加が見込まれるため、事業の取捨選択を行い経費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　福井県あわら市

人口	27,244 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	26,808 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	116.98 k㎡	実質公債費比率	6.7 %		
歳入総額	18,846,772 千円	将来負担比率	35.8 %		
歳出総額	17,604,285 千円	市町村類型	H29 Ⅰ－2	H30 Ⅰ－2	R01 Ⅰ－2
実質収支	1,141,246 千円	(年度毎)	R02 Ⅰ－2	R03 Ⅰ－2	
標準財政規模	9,117,331 千円				
地方債現在高	17,492,714 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

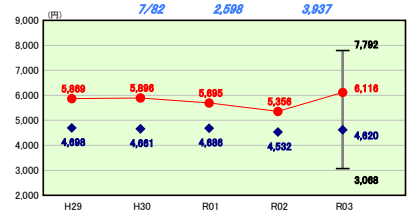
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

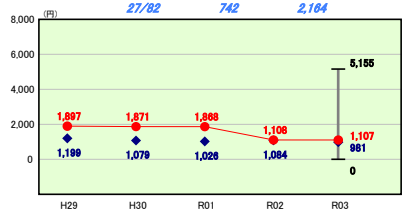
議会費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
7/82	2,598	3,937



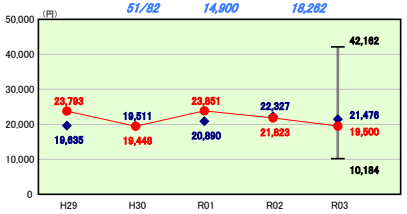
労働費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
27/82	742	2,164



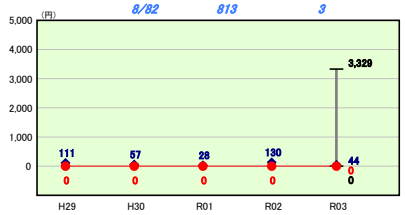
消防費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
51/82	14,900	18,262



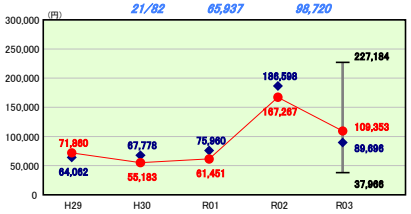
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
8/82	813	3



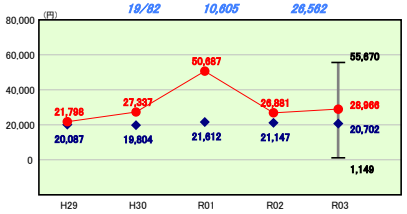
総務費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
21/82	65,937	98,720



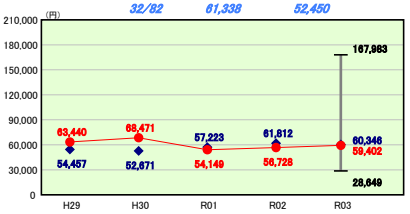
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
19/82	10,605	26,562



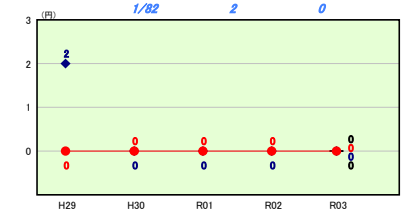
教育費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
32/82	61,338	52,450



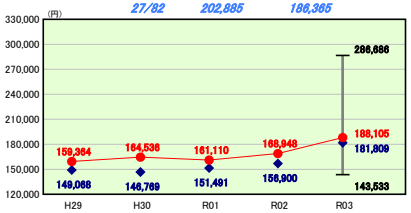
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
1/82	2	0



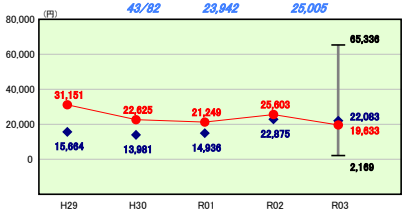
民生費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
27/82	202,865	186,365



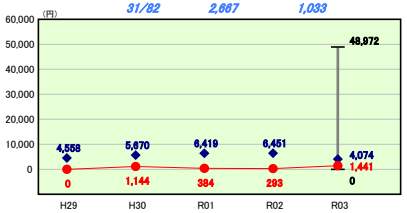
商工費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
43/82	23,942	25,005



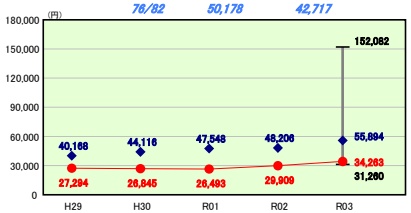
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
31/82	2,667	1,033



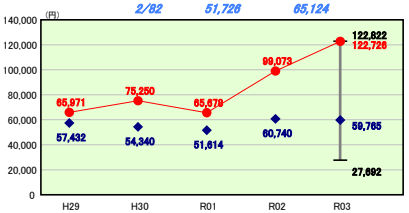
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
76/82	50,178	42,717



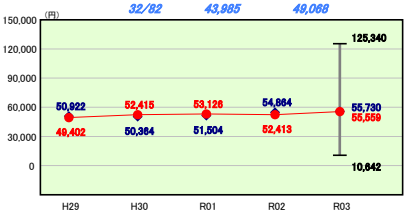
土木費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
2/82	51,726	65,124



公債費

類似団体内順位	全国平均	福井県平均
32/82	43,985	49,068



目的別歳出の分析欄

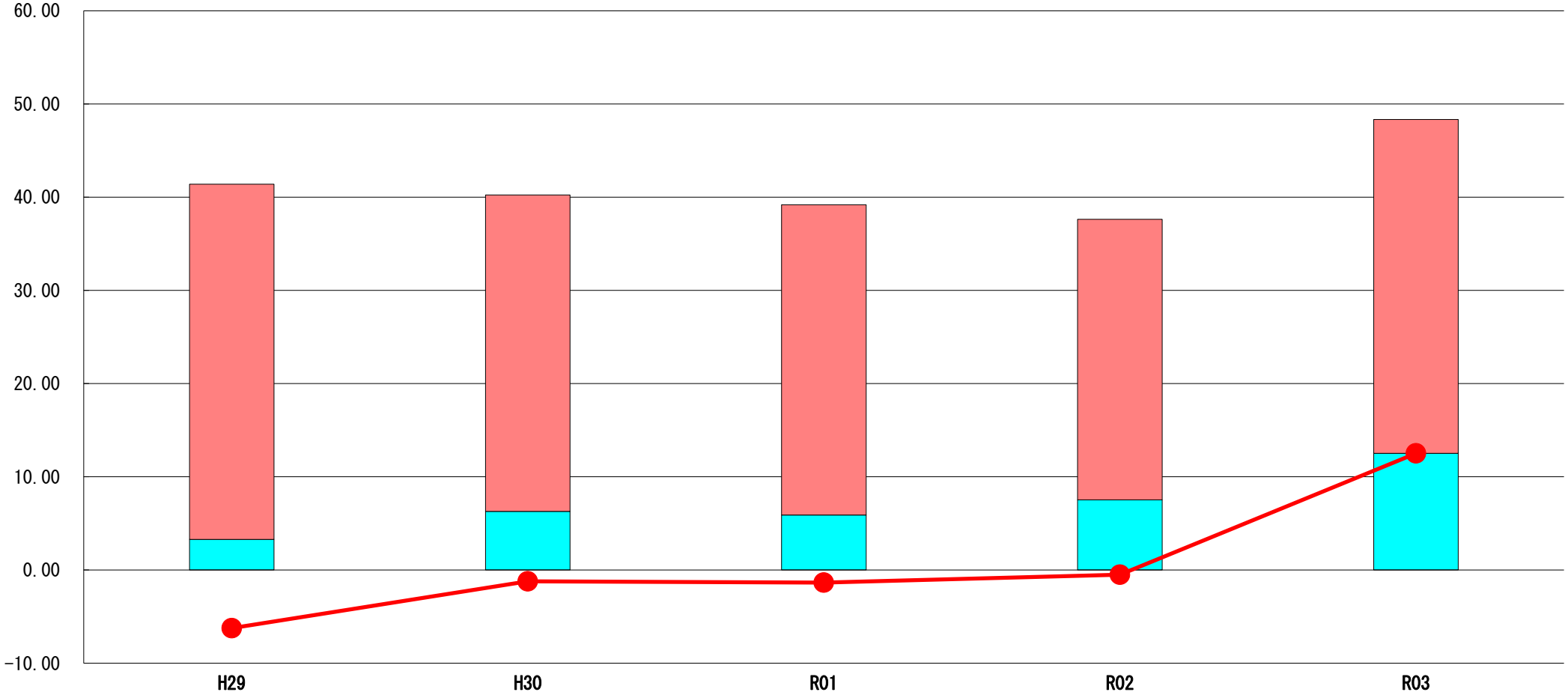
衛生費については、ごみ処理等の業務を一部事務組合で実施しており、広域連携による経費の圧縮が図られているため、類似団体平均を大きく下回った。
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環である特別定額給付金事業の事業完了等により、総務費が大幅に減少した一方で、芦原温泉駅周辺整備事業等の増により土木費が大幅に増加した。
今後は、芦原温泉周辺整備事業等の完了まで土木費が増加することに加え、大型事業実施のために発行した地方債の元金償還の開始に伴う公債費の増加が見込まれるため、その他の費目の抑制や財源確保に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

福井県あわら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	38.12	33.97	33.29	30.11	35.82
実質収支額	3.28	6.28	5.90	7.52	12.52
実質単年度収支	▲ 6.24	▲ 1.22	▲ 1.35	▲ 0.51	12.51

分析欄

令和３年度は、決算剰余金として財政調整基金を978,016千円積み立て、326,016千円取り崩したため、前年度比5.71ポイントの増となった。

また、助成金の返還金の受け入れ、普通交付税の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による国庫支出金の増により、実質単年度収支は黒字に転じた。

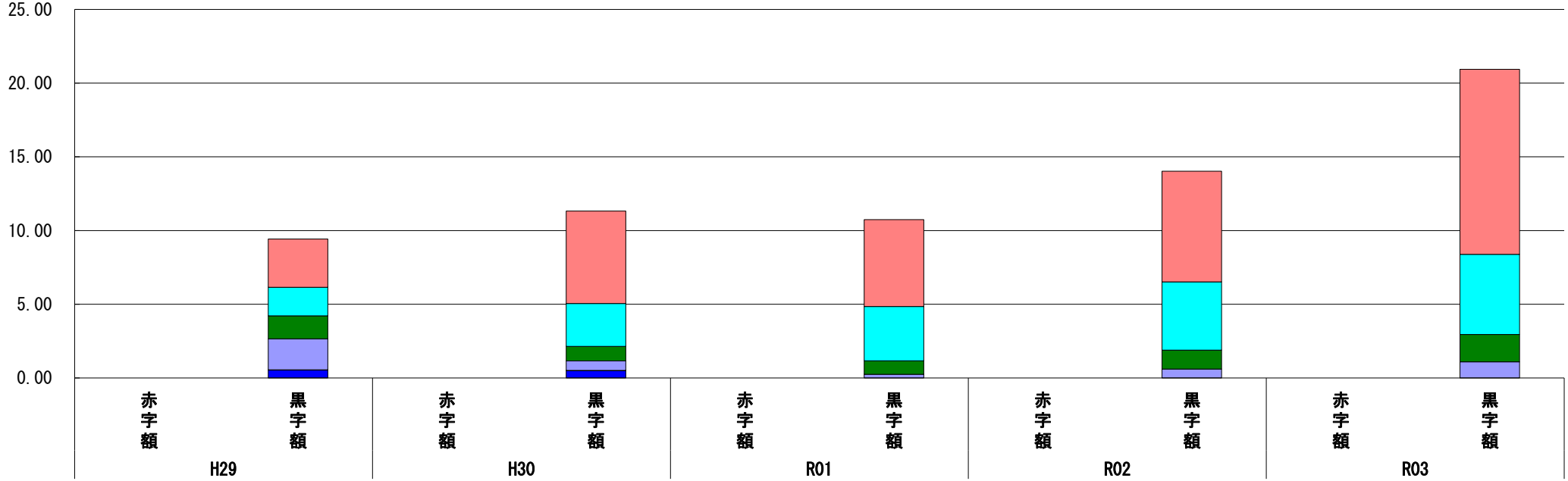
今後は、芦原温泉駅周辺整備事業、道の駅整備事業で発行した地方債の元金償還が順次開始されるため、財政調整基金の取り崩しが想定される。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福井県あわら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計	3.28	6.27	5.89	7.50	12.55
水道事業会計	1.94	2.91	3.69	4.63	5.44
公共下水道事業会計	1.56	0.99	0.91	1.29	1.86
国民健康保険特別会計	2.10	0.64	0.25	0.60	1.09
農業者労働災害共済特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.53	0.50	－	－	－

分析欄

一般会計では、助成金の返還金の受け入れ、普通交付税の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による国庫支出金の増により黒字額の比率が上昇した。

水道事業会計では、収益的収支として、水道料金改定による料金収入の増、資本的収支として、企業債の増により黒字額の比率が上昇した。

公共下水道会計では、水道事業会計と同じく、下水道使用料金改定による料金収入の増により黒字額の比率が上昇した。

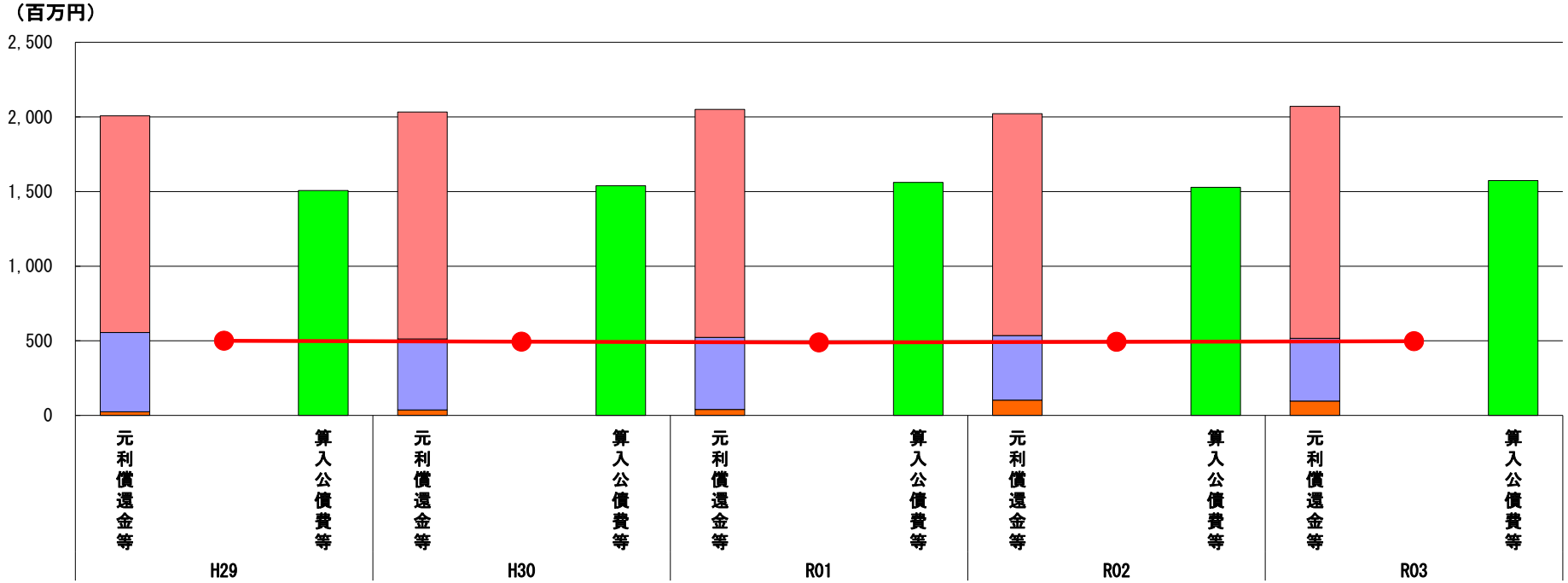
国民健康保険特別会計では、県支出金の増により黒字額の比率が上昇した。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福井県あわら市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	1,451	1,521	1,527	1,487	1,554
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	532	475	483	433	421
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24	37	40	102	96
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	0	－	0	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,507	1,539	1,561	1,529	1,574
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	500	494	489	493	497

分析欄

金利が低水準で推移していることから利子が減少し、前年度比６百万円の減となった。また、国営九頭竜川下流土地改良事業負担金の元金償還開始等により、元金は72百万円の増となった。

市中銀行等の借入の多くが利率見直し方式であり、今後も金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。

合併特例事業債の発行限度額まで残りわずかであることから、過疎債等の有利な地方債を活用するとともに、事業の取捨選択により地方債の発行抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債の借入については、利用していない。

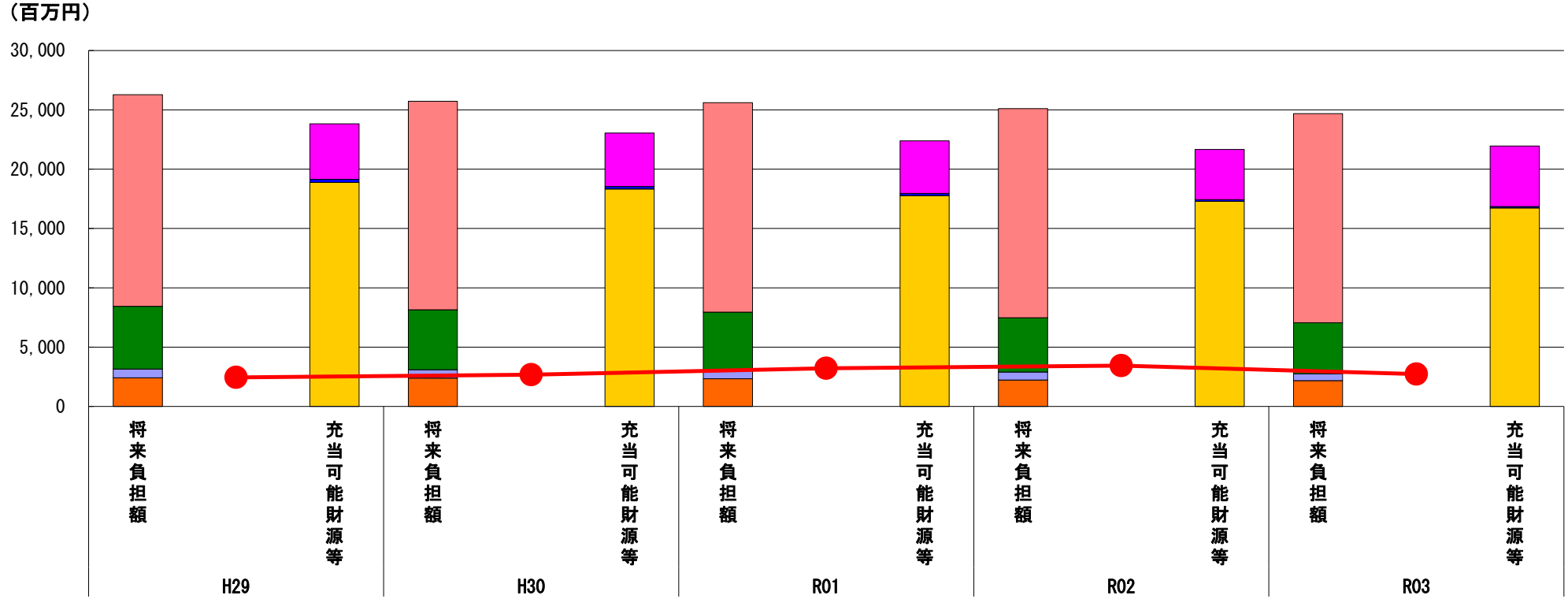
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福井県あわら市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	17,837	17,581	17,650	17,629	17,626
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	5,295	5,053	4,947	4,566	4,293
	組合等負担等見込額	730	713	675	675	591
	退職手当負担見込額	2,416	2,380	2,334	2,230	2,170
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,689	4,509	4,440	4,230	5,101
	充当可能特定歳入	262	221	182	151	126
	基準財政需要額算入見込額	18,878	18,323	17,772	17,280	16,731
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,448	2,674	3,212	3,439	2,723

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高は、ここ数年は地方債発行額に対してほぼ同額の償還を行っており、横ばいで推移している。今後、起債にあたっては、事業の取捨選択を行った上で、地方交付税で措置される地方債を活用し、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額の確保に努める。

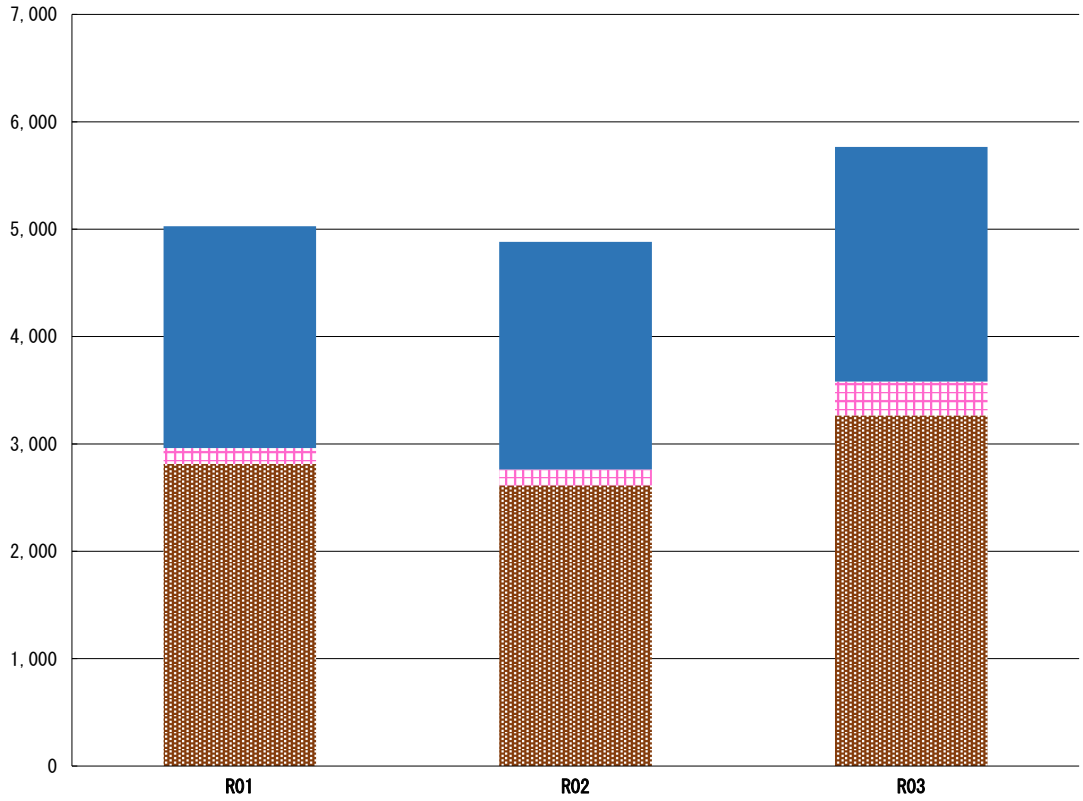
また、充当可能基金は、平成29年度から令和２年度までは、財源補填のため財政調整基金を取り崩した影響により減少傾向にあったが、令和３年度は助成金の返還金の受け入れ等により増加した。

今後、芦原温泉駅周辺整備事業等による地方債の元金償還が順次開始され、財政調整基金による財源補填が想定されるため、事務事業の見直しを行い健全な財政運営に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和3年度	福井県あわら市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R01	R02	R03
財政調整基金	2,813	2,614	3,266
減債基金	148	148	315
その他特定目的基金	2,066	2,120	2,185
地域振興基金	1,300	1,300	1,300
ふるさとあわらサポート基金	204	255	361
福祉基金	226	226	226
ふるさと創生基金	161	114	86
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	53	43
基金残高合計	5,027	4,883	5,766

基金全体

（増減理由）
財政調整基金は、財源補填により326百万円を取り崩した一方で、決算余剰金分として978百万円を積み立てたため、652百万円の増となった。
全体では、ふるさとあわらサポート基金で105百万円の積み立て等を行い、883百万円の増となった。

（今後の方針）
芦原温泉駅周辺整備事業等による地方債の元金償還開始や公共施設の老朽化により、財政需要の高まりが想定されるため、健全な財政運営が継続できるよう計画的な基金管理を行う。

財政調整基金

（増減理由）
助成金の返還金の受け入れ等により増となった。

（今後の方針）
今後の財政需要の高まりにより、取り崩しを余儀なくされることが懸念されるが、中長期的な財政状況を見極め、財政運営上支障が生じないよう残高を確保する。

減債基金

（増減理由）
令和３年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積み立てに要する経費の措置として、普通交付税が増額交付されたため、167百万円の増となった。

（今後の方針）
今後予測される償還状況を勘案し、財政運営上の負担軽減を図るための積み立て、あるいは取り崩しを検討する。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・地域振興基金：旧合併特例債を財源とする基金。市民の連帯の強化および共同のまちづくりを推進し、地域の振興を図る。
・ふるさとあわらサポート基金：ふるさと納税を財源とする基金。納税者の意向を政策に反映し、多様な人々の参加によるふるさとづくりを図る。
・福祉基金：在宅福祉の向上、生きがいづくり、ボランティア活動の活発化等高齢者、障害者および児童の保険および福祉に関する事業の推進を図る。
・ふるさと創生基金：歴史、伝統、文化、産業等の特色を活かした独創的で個性的なまちづくりを図る。
・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルス感染症対策に係る利子補給金の財源とする。

（増減理由）
・ふるさとあわらサポート基金：寄付者からのふるさと納税を積み立てたことによる増。
・ふるさと創生基金：創作の森美術館空調整備工事の事業費に充当したことによる減。
・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）利子補給金に充当したことによる減。

（今後の方針）
それぞれの目的を勘案し、今後の財政需要に備え、積み立てあるいは取崩しを検討する。